

大平首脳外交の回顧

佐藤嘉恭

私は現在、パリに本部を置くOECD（経済協力開発機構）に対する日本政府代表を務めさせて頂いているが、一九六四年、日本がこの先進諸国の「クラブ」に加盟するに当たっては、池田内閣の大平外務大臣が一九六三年秋の西欧諸国訪問において、加盟へ向けての準備をされたことが大いに力になっている。今年（一九八〇年）は日本のOECD加盟三〇周年に当たるが、大平総理の御努力に恥じないよう精励しているところである。私は人生における「因縁」というものに拘りを感じずにはそれ程ないのであるが、秘書官として使って頂いた恩義から、大平総理との関係だけは別なのである。私はIEA（国際エネルギー機関）への代表でもあるが、この機関も第一次石油危機の際、時の大平外務大臣がキッシンジャー米國務長官、ジョーベル仏外相等との激しい交渉の末、設立されたものである。何かの導きでも言うつのであるうが、生きがいを感じさせる。

さて、大平総理が亡くなられてから一四年もの時が流れ、大平外交を回顧するとなれば、相当綿密に資料に当たり記憶を確かめねばならない。不肖、私にはそのような大きな課題に立ち向かう能力はないので、本稿においては、幾つかの忘れられない場面を思い起こしつつ、限られた範囲ではあるが、大平総理の外交、外交思想をたどってみたい。

一九八〇年五月二十八日の夜のことである。訪日中の華国鋒中国総理歓迎の大平総理主催晩餐会を終え、

総理公邸に戻って来られた大平総理が私に向かつて、「佐藤秘書官もやつと大平君の外交を分かつてきたかのう」と語り掛けられた。私はこれを、主賓の華総理と杯を交わしつつ満足の行く話をされた、心地好さの吐露であるう、と当時は受け止めていた。その後、総理の著書等をあらためて読んで分かったことは、それは、司にある者に対する「アイデンティティー」を認める総理の政治思想の表現であったのではないのかと感じられる。同月の十九日には、衆議院が解散されており、総選挙へ向けての対応を考えておられるだけでも心労が重なるであろうのにも思いつつ、同時に、外交に対する総理の熱のいれかたに感動を覚えたのを思い起こす。「大平総理の中国訪問（一九七九年十二月五日、九日）を経て、華総理の訪日により、日中間には定期閣僚会議が設定される程に日中関係が発展したことは大平外交の大きな成果です」と、お答えしたことを記憶している。

大平外交の哲学・思想とは

いずれにしても、総理のこの語り掛けが妙に私の頭に焼き付き、大平外交の哲学・思想とは一体何であったのかを問い続けて来た。『旦暮芥考』、『風塵雜俎』、『永遠の今』、『私の履歴書』等に収録されている幾多の大平総理の残された国会演説、公式発表、選挙演説、講演、スピーチ等を改めて読みなおしてみたら、これらの中に大平総理の外交哲学、外交思想が強く流れていることを学んだ。これらを直接に引用したい位であるが、長くなるので私なりに纏めさせて頂いた。

これらを通じて感じ取られる第一のことは、主要閣僚、党の主要役職を経験されていたことからも理解されるが、それよりも人間大平に根ざしている物の考え方に由来しているのを見たいのであるが、総理になられる以前において、総理自身が成すべき外交の座標軸が明確に意識されているということである。丁度ゴルフ（総理はゴルフが大変にお好きであったが）の名人が、グリーンの乗せるべき箇所にはボールを乗せ、

グリーンが上がって来た時にはホールへ向けてのラインが読めているというのに似ている。

第二に、外交において国家間の国際信用、信頼の確立がその根幹であり、それは首相の外交そのものによって実現できるとして、外交における総理の指導力を強調しておられる。当たり前のことと言えばそれまでのことであるが、首脳間の個人的信頼関係の構築にことのほか意を尽くされた総理のお考えとの関連で特記しておきたい。

第三に、外交の責任は政府が負うべきものであるとの憲法上の制度につき寸分の誤った考えも見られない。これも当然のことではあるが、同時に「外交は瀬戸際まで」を実現できない状況の下では、国内政治と外交の接点については徹底した話し合いと説得を試み、その上で政府の責任を果たすという民主主義の根幹に基礎を置く外交を志向されていた。

第四に、市場経済に対する信頼であり、市場に対する政府の介入には徹底して慎重であられた。このことは、同時に民間活力に対する厚い信頼となつて諸施策に現われていた。

以上、総理の御発言、講演等から私なりにその思想を要約する努力をしてみた。完全なものとは考えないが、これらの思想が総理時代の外交に組み合わされていたように感ずるのである。

第一回東京サミットの議長として

一九七八年十二月八日、大平内閣の成立に当たり、総理は「私は、政治ができることとできないこと、政治のなすべきこととなすべからざることを率直に国民に訴え、国民の自由な創意工夫と活力を最大限に尊重しながら、二十一世紀へのこの重大な転換期に立ち向かっていく決意であります。」との内閣総理大臣談話を発表しておられる。その中には明示的には出ていないものの、外交の分野では福田赳夫内閣の約束で翌年東京で開催される予定とされていたサミットを裏切りあるものとするのが、その「決意」の一つ

であつた。総理にとっては、その成功のためにどのような外交展開を積上げて行くかが最も大きな外交課題であつた。

第一回の東京サミットは、翌一九七九年の六月二十八日と二十九日の両日、新装なつた赤坂の迎賓館で開催されることが決定されていた。主催国の首脳として、大平総理が議長を務めるお立場でもあつた。何しろ米、独、英、仏、伊、加の首脳が同時に東京に集まるのは日本の外交史上始めてのことであり、日本が国際政治の舞台を作る役回りになつたのである。当時、米国はじめ諸外国のマスメディアの一部に「オヒラ WHO?」との報道がなされ、東京サミットの展望について訝がる向きがあつたが、総理側近の広報不足が報道側の勉強不足かはともかくとして、我々には何の心配もなかつた。大平総理は既に外務大臣を二度務められ、サミットとの関連では、三木武夫内閣の蔵相としてランブイエ（第一回サミット）とプエルトリコ（第二回サミット）に出席されていたし、更には通産大臣として日米繊維交渉等の対外通商問題に取り組まれ、また、大蔵大臣として世界銀行、IMF等の国際会議に出席され、主要国の要人とは既に相当の知己を広めておられたのは勿論のこと、対外関係において既に確固たる実績を上げておられた。政治家として希にみるといっていくくらい謙虚で、俺が俺がという感情を表さない大平総理ではあつたが、東京サミットへ向けての気迫は強く、過去の経験に基づく自信を内に秘めつつ、首脳外交の場を通じて自らの政治哲学を展開することを綿密に計算されていたように感じられた。同時に、先進六か国の首脳、それにECの委員長を東京に迎えて些かでも不祥事が起こつたら大変なことになるとのお気持ちも、当然のことながら持たれていたのだ。われわれ秘書官に対しては細かく指示をされていたのが思い起こされる。サミット終了後の合同記者会見において、「警備上の都合により取材上の不都合を生ぜしめたこともあつたかもしれないが、悪しからず御了承願いたい」と発表されているが、このことから警備への配慮がうかがえる。

振り返ってみれば、大平総理は池田勇人内閣の官房長官に就任されて以来、政府、与党の要職を歴任され、戦後の復興と国際社会への復帰を目的にされ、戦後日本の舵取りをされて来られた。サミットを主催される立場に立たれ、その歴史の一齣一齣が脳裏を横切り、先達の造り上げた日本を更に発展させる役割を感じ取っておられる風情であった。「寛容と忍耐」の政治思想の下に戦後日本の成長の基礎を作り、よくそこまで来たとの感慨から、「文化の時代」、「地方の時代」という次の時代の政治思想への展望を、思索している姿であるようにも感じられた。東京サミットは政権成立後わずか半年ばかり後の行事ではあったが、そこに日本外交のすべてが展開されたのであった。それだけに総理御自身の緊張もあつたのだらうか、羽田空港で最後の首脳（確かフランスのデイスカール・デスタン大統領であつたかと記憶する）を見送られた総理は、「もう総理を辞めてもいい」と、われわれ秘書官にしみじみと吐露されたことを思い起こす。総理はその後、何回となく同様のことを私的な会合でも漏らされていたが、それはサミットという最高の首脳外交において、御自身の政治思想をとことん実践し得たとの満足感の表現であつた。われわれ秘書官は総理が余りにも度々「辞めてもいい」と発言されるので、よからぬ憶測を呼んでもいけないと思い、御発言を慎んで頂きたいとお願ひする一幕もあつたくらいであつた。

第二次石油ショックをめぐる危機管理外交

さて、第一回東京サミットの最大課題はエネルギー問題、なかんずく第二次石油危機にどう対処するかであつた。各国首脳が東京に滞在されている間に、サウジの原油価格が一四ドルから一挙に一八ドルに跳ね上がった。OPECはこの時期に同時に会議を開き、消費国に対し圧力をかけて来ていたのであつた。首脳会議の議論は、いかにして石油への依存を少なくすることができるかに集中した。議論は抽象論ではなく、それぞれの輸入量の削減目標を具体的な数字で約束しようということになつて行つたので

ある。しかも、相当に削減しようということになって来たので、会議の成否の鍵を握る纏め役としての議長であった総理としては、苦心惨憺の表情を隠しておられなかった。一九八五年の輸入水準を、各国首脳が自信をもって議論し合う中での気持ち、総理は「こっちだけが何か蚊屋の外なんですな。」と述べられている（一九七九年六月三十日、日本テレビ座談会「総理と語る」）。

あれから一四年が経過し、昨今の石油市場は多少の動きはあっても安定的に推移しているが、主要国間の一致した政策協調がもたらした世界経済に対する大きな功績である、と評価されてよいことであろう。現在の市場に慣れてしまっている人達にとつては、総理の当時の決断がどんなに苦しいものであったかを実感することは難しいと思うが、前出の座談会で「……日本に経済的な混乱が起こるかもしれないと、下手なことをするとパニックみたいな状態が起こるかもしれないというようなことをいろいろと考えておりましたが、……」と総理は振り返っておられる。大平総理が「石油外交」に携わられたのは東京サミットが初めてではなかった。田中内閣の外務大臣として、第一次石油危機への対応をキッシンジャー米國務長官とわたりあつておられる。当時の日本の対中東政策と日米関係の接点を探求する、言わば「危機管理」の外交を展開されたのであった。東京サミットも正に危機管理外交となつたが、強力な協力的体制がとれたことを「世界のために祝福したい」と、その成果に満足されていた。東京サミットにおける一九八五年の日本の石油輸入上限目標は六三〇〇六九〇万バレル/日とされたが、一九九二年の石油輸入量の水準は四三三万バレル/日であった。東京サミットでの約束を着実に実施するため、省エネルギー政策を徹底した結果であり、政治の決断とは何であるかを良く示唆していると言えよう。

成功だった大平 カーター会談

日米関係が日本外交の機軸であり、大平総理としても人一倍この問題に腐心された。これは、総理にな

られてからの問題ではなかった。「外務大臣として最も重要な仕事は、いつまでもなく、防衛当局と協力して、日米安保条約の忠実な運営にあたることである。それには日米相互の理解と信頼が基本となる。私は日米間に塵ほどの不信を蒔くこともないよう、周到な配慮を心掛けたものである。」と『私の履歴書』（日本経済新聞社刊）で述べておられる。総理御就任当時、既に日米関係において経済摩擦が問題になっていたが、総理は「いやしくも、この摩擦は、日米間の不信問題、日米間の政治問題に発展するということとは、絶対にやってはならないものだと思つたのであります。……この大事な友邦との間に、厘毛の不信もないようにやっつけていかなければならん、と考えております。日本の外交の根幹は、そこであると私は考えております。」（一九七九年七月七日、香川県における記念講演）と選挙民の前で明言しておられるが、日米関係についての総理のお考えは終始、変わらぬ一筋が貫かれていた。

一九七九年五月の大平・カーター共同声明は「実りある関係」と謳つたのであつた。私は最近、当時東アジア担当国務次官補であつたホルブルック氏（現駐独米国大使）と日米関係を論じる或る会合で懇談する機会があつたが、世界にとつて極めて重要な日米関係を良好にマネージするためには並大抵の努力では足りない、大平・カーター会談は成功例と言えようとの評価で一致したのであつた。翌一九八〇年五月のワシントン訪問は、大平・カーター関係を更に強固なものとした。米国の外交はイランにおける米国大使館員人質問題への対応をめくり動きが取れず、このため同盟諸国との関係にも不協和音が生じていた。総理訪米直前にヴァンス米国務長官が辞任され、クリストファー国務副長官（現国務長官）が長官代行として総理を迎えることとなつた。カーター大統領との会談を終えられた総理は、ホワイトハウス・ローズ・ガーデンにおいて、困難に直面している米国民の気持ちに理解を示され、「私は、それらのひとりと（未だイランに捕らわれたままの米国民五〇人）の安全について、貴国民とともに、心からの祈りを捧げます。……また、私は、大統領閣下の忍耐と抑制に敬意を表するものです。それは、勇気ある人のみが示

し得るものであります。状況はあまりにも深刻であります。私は、いまここで、月並みの同情や支持の言葉を並べることはいたしません。しかし、日本は、米国との連帯を示す用意があり、他の友邦と協調して、人質の一日も早い解放を平和的に実現するため、最大の努力をつくすことを申し上げておきたいと思いません」と、力強く英語で記者会見をされた。総理のこの御発言は、「世界のすべてのひとびとにとつて非常に困難な、そして試験のときである」との認識のもとになされたものであったが、カーターにとつてはこの上なく勇気づけられた会談となったことは疑いもない（大平総理の葬儀にカーター自ら参列をされ、瀬田の私邸を弔問されていることがこれを物語っている。）。

当時の本邦各紙は、日米関係の「同盟強化」とか「同盟強化確認」といった表題でこれを報じた。この問題は、当時の国際情勢からすれば（総理は「最後の旅」についての国会報告において、イラン、アフガンスタン問題を「基本的な国際秩序に対する重大な脅威」との認識を示された）、更に突っ込んだ議論がなされたであろうと思われるが、総理の御逝去で暫く時間が掛ってしまったのは残念であった。

西欧との協調を図ったチトー弔問外交

一九八〇年五月初旬の大平総理の「最後の旅」となった米国、メキシコ、カナダ、ユーゴスラヴィア及び西ドイツへの訪問は、その後、大平総理が死去されたため多くが論じられていないが、日本外交上、受け止められなくてはならない多くの政策的課題が含まれていた。米国との関係については前述したが、ユーゴスラヴィアと西ドイツ訪問について回顧してみたい。

ユーゴ訪問は、故チトー大統領国葬参列のためであった。そこには非同盟諸国は勿論のこと、西側、東側諸国の殆んど首脳が参列していた。メキシコ訪問を終えてカナダ訪問への途次の特別機内でこの訃報を知らされた総理が、ベオグラード訪問を決意されるに至った経緯については、森田一先生の著書『最後

の旅』に詳しく描かれているので省略する。チトー大統領の病状悪化については、この年の四月頃から伝えられていたので、死去された場合の日本政府の対応策についてはその頃から検討され、チトー亡き後のユーゴ情勢の不安定化、同地域に対する東西関係等の見地より、日本政府としても総理御自身が参列すべしとの点で、伊東正義官房長官、加藤紘一官房副長官を含め総理官邸内で意思統一ができていた。総理御自身も、このことは良く承知しておられた。この旅に出発するに当たり、途中で訃報に接した時にはその時点での総理の日程と国葬日程を見て対応する、との協議まで了していたと記憶している。われわれ随行者としては両日程上、調整可能ならば総理が参列されることは当然との頭でいたので、森田先生の著書に書かれているような総理の「行かない」との強い反応には大いに驚いたのであった。この時の総理の御心境を直接お尋ねする時間はなくなってしまったが、米、墨、加の訪問を終えたら内政の諸問題に取り組みねばならない、サミットまではもう外遊などしている時間はないと旅行中、記者団に漏らされていたことを思い出す。会期末はもうすぐそこに迫っていた。

ベオグラードにおける日程は、思い起こすのもつらくなる程にきついものであった。国葬は炎天下（五月初めとはいえ、日差しは日本の夏のそれみたくであった）で数時間にわたり続き、その間の甲辞等儀式には通訳もつけられず、総理お一人で参列されるというアレنجジになってしまった。葬儀が終わっても日本の場合と異なり、車列がさつと順番に出てくるわけではないので、総理を長々とお待ちさせる羽目になった。秘書官としては気が気でなく、額に脂汗がにじみ出てくるし、生きた心地がしなかった。待つておられる間に一言も不満を言われなかつた総理のお姿を見るにつけ、一層気が重くなった。最後の訪問地ボーンでは、シュミット西独首相と昼食を共にしつつ会談を持たれたが、総理はこの会談には殊のほか満足され、会談後ゴルフを楽しまれる日程をこなされたので、前日のきびしい日程を忘れる程に安堵した。

さて、この会談はチトー大統領国葬参列に合わせて急遽取り計られたものであったが、先のカーター大

統領との会談を補強するものとして極めて重要な会談となった。総理としては、来るべき六月のベネチア・サミットへの準備としても意義づけられておられた。イランにおける米国大使館員等人質事件、対イラン制裁、ソ連のアフガニスタン占領、中東和平問題、軍備管理問題（SALT）の批准不成立、モスクワ・オリンピック・ボイコット問題等の諸問題を総合的に構想力をもってとらえ、日、米、欧の協調体制を明確に打ち出さねばならないというのが会談の主題であった。シュミット首相としては、米ソ関係の脆弱性、不安定性に孕む大きな危険を感じておられたのであろう。こういう時にこそ、米国との同盟関係を機軸にしていることをソ連に良く理解させ、ソ連に対し誤ったシグナルを送らないように、西側諸国が歩調を合わせる必要のあることを強調されていた。総理も同感の意を表明され、日米関係を機軸とする日本外交についての御自身の信念を吐露され、ベネチア・サミットでの再会を約されたのであった。シュミット首相とて、これが大平総理との最後の会談になるとは夢にも思っていなかったであらう。

昨年九月、私は或る会合で同首相にお目に掛る機会に恵まれたが、談たまたま日本の総理論に及んだので、大平総理についての感想を求めてみた。「分かりにくい人物だった。しかし、考え方に何か深いものを感じさせる政治家であった。優れた思想家といった印象も受けた。」とのお答えであった。総理がベネチア・サミットに出席されていたとすれば、この会談の成果の上に、カーター、シュミット、ディスカール・デスタン等との交流を一層深められ、日米の同盟関係を機軸に西側との協調関係を一層発展させていたことであらう。この旅が「最後の旅」と書かれることになってしまったのは、返す返すも残念なことである。

華国鋒総理との「最後の会談」

一九八〇年五月二十七日、二十八日両日の華国鋒総理との会談は、大平総理の外国要人との行事として

は最後のものとなってしまった。華総理の日本訪問は一九七九年十二月の大平総理訪中に対する答礼であったが、中国首脳の日中訪問は日中関係史上初めてのものであり、正に画期的と言うべき意義深い行事であった。大平総理としてはこれが三度目の出会いであり、その親密度には既に深いものがあった。それだけに、国会で不信任を受け、国会解散中のお立場で会談をされることについては、大いに気にされていた。「このような時に、華総理には予定通り訪問していただき光栄です」と発言されている。相手の立場に気を配られるのは大平外交の哲学でもあった。日中関係は国交正常化以来、平和友好条約も締結され大いに発展していたが、この会談で総理は、「日中友好関係を両国の財産にとどめることなく、これをアジア、世界の平和に役立てなくてはならない」とされ、また、華総理は訪日の抱負を「理解を深め、友好を促進し、協力関係を拡大することにある」と述べられた。国交正常化後八年目に行われたこの会談において、「日中定期閣僚会議」の設置が合意されたが、日中関係のその後の発展の基礎が作られたのが、この「最後の会談」と評価されよう。大平総理はまた、自分はいま不信任を受けているが、一か月もすればすべてが解決し、これが過去の思い出になるにちがいないと確信している、との趣旨の説明をされているが、政同への気概を感じさせる御発言として関心をもって回顧することができる。

大平総理はこの会談の二日後、衆参同日選挙戦初日の三十日に倒れられたが、一番驚かれた外国要人が華総理であったことは容易に想像がつくことである。関西視察中の華総理から東京へ戻ってお見舞い申し上げたい、とのお申出があったくらいであった。葬儀に参列された華総理が瀬田の総理私邸に志げ子夫人（同夫人が余りにも早く故人となられてしまったのは、私にとつては、心痛むことである）を訪問され、私的にも甲意を表明されたことは、華総理の大平総理に対する個人的友情の深さを現したものと言えよう。また日中関係に残された総理の貢献は、長く語り継がれて行くことであろう。大平総理の外国要人との公式行事における最後の御発言は、五月二十九日、在京中国大使館での華国鋒総理主催のレセプションにお

ける御挨拶であった。日中両国間の二〇〇〇年の往来の歴史にも言及する友情あふれる御挨拶であったが、田中内閣のもとで必死の覚悟で日中国交正常化に尽力された大平総理としては、日中両国の次世代へ向けての発展を祈られていたものと推察された。

大平外交路線の具現化を期待したい

一九八〇年六月十二日、大平総理が亡くなられてから、世界情勢は予想もしなかった程に大きく変化した。冷戦構造の崩壊がそれである。この間にまた、日本の国力は一層増大し、国際社会の日本に対する期待は弥が上にも高まり、それに呼応できる政治体制を求める国民の声もひとしきり大きくなった。総理が亡くなられたことにつき、同年六月二十三日付「ニューズウィーク」誌は、その表紙に大平総理の写真を掲げ、『WHO WILL LEAD JAPAN? Masayoshi Ohira 1910 - 1980』と題し、日本の将来を展望した。遠路、チトー大統領の葬儀に参列し世界情勢の展望に思いを巡らせていたに違いない故大平総理の突然の死去が、日本の内外政策に与えうべき影響を論じたものであった。

爾来、鈴木善幸、中曽根康弘、竹下登、宇野宗佑、海部俊樹、宮沢喜一の自民党内閣が続いて来たが、昨年八月、日本新党を始めとする非自民による細川護国憲立内閣が誕生し、日本の政治に新しい風が吹き始めた。国際社会における日本の地位が一層重くなったことをも踏まえ、大平政治が敷いた外交路線が新しい時代にふさわしく具現されて行くことを真に期待したい。

(OECD代表部大使)